

世田谷区における孤立・孤独の状況

金澤 良太

(東洋大学社会学部助教)

1. 本稿の課題

本稿の課題は、せたがや自治政策研究所が2021年7月に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」のデータの集計・分析を通じて、世田谷区における孤立・孤独の状況について把握することである。孤立と孤独は日常的には混同されて用いられることもあるが、学術用語としては、孤立は客観的な人間関係の欠如、孤独は主観的な人間関係の欠如を意味する概念として用いられている。孤立・孤独というように併記されることも多いが、孤立は客観的な状態、孤独は主観的な状態という区別があることを最初に確認しておきたい。

孤立・孤独は、2010年代に入って、日本社会が直面する重大な問題として広く認識されるようになった。そして、2020年からのコロナ禍のもとで、誰もが孤立・孤独のリスクを抱えているということが実感されるとともに、孤立・孤独問題の深刻さがよりいっそう浮き彫りとなった。たとえば、近年の自殺者数の増加は、コロナ禍における孤立・孤独がその要因のひとつであるということが言われている。孤立・孤独は個人の問題ではなく社会の問題であるという理解が浸透し、孤立・孤独の解消に向けた取り組みが、行政・民間を問わず様々な主体によって展開されている。

孤立・孤独の解消に向けては、住民生活にもっとも近く、住民同士がつながるきっかけの提供に有利な位置にある自治体や地域社会が期待されることが多い。孤立・孤独問題を解決するための方策を考えるには、まずはデータにもとづいて孤立・孤独について把握することが必要だろう。しかしながら、既存の統計調査のデータから地域住民の孤立・孤独の状況を知ることは難しい¹。孤立・孤独についてのデータを収集するために、自治体には自前で調査を企画・実施することが求められる。

研究所がおこなった「地域生活とコミュニティに関する調査」は、孤立・孤独の問題がクローズアップされたコロナ禍において企画・実施されたこともあり、世田谷区における

¹ 国は2021年2月に内閣官房に孤独・孤立対策担当室を設置し、孤独・孤立対策に取り組んでいる。そのひとつとして、「人びとのつながりに関する基礎調査」が実施された。同調査は統計法にもとづく一般統計調査であり、「政府として初めてとなる孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」（内閣官房孤独・孤立対策担当室 2022a: 15）である。国レベルにおいても孤立・孤独の状況を把握するにあたって、新たに調査を企画・実施する必要があったのである。

孤立・孤独の把握がテーマのひとつにすえられている。そこで、本稿では、同調査のデータを集計・分析し、世田谷区における孤立・孤独の現状について明らかにしたい。

本稿の構成は次のとおりである。2 節では、孤立が社会問題化した経緯とその背景について論じる。孤立はそもそも高齢期の人びとにとっての問題とみなされていたが、人びとのつながり形成を基礎づけていた中間集団の不安定化によって、誰もが孤立リスクを抱えることとなり、孤立問題が全世代的なものへと展開したことを述べる。そして、コロナ禍によって孤立リスクが顕在化・深刻化したことを指摘する。3 節では、孤立と孤独をそれぞれどのように定義し、どのように経験的に測定するかということについて議論する。先行研究をふまえて、研究所の調査における操作的定義を提示する。4 節から 7 節にかけて、研究所の実施した調査のデータを集計・分析し、世田谷区における孤立・孤独がどのような状況にあるかを記述する。8 節で主たる結果をまとめる。最後に、9 節では今回の調査の限界と新たな調査の必要性を簡単に指摘する。

2. 社会問題化する孤立：高齢世代から全世代へ

孤立・孤独がにわかに注目を集めたのは、2010 年代に入ってからである。孤立研究の代表的論者である石田光規が指摘しているように、その大きなきっかけは、2010 年 1 月に NHK スペシャル「無縁社会 “無縁死” 3 万 2 千人の衝撃」が放送されたことであった（石田 2011）。同番組の反響は大きく、無縁社会は 2010 年のユーキャン新語・流行語のトップテンに選ばれている。また、日本文学振興会の主催する菊池寛賞にも選出されている。その授賞理由は次のとおりである

家族、ふるさと、地域や企業社会で人間の絆を失い、急速に孤立化する日本人。世代を超えて広がる新たな現代社会の病巣を丁寧な取材で抉りだし、警鐘を鳴らしている。
(日本文学振興会 2023)

このごく短い文章は、無縁社会が注目を集めた当時、孤立という問題が新たな局面を迎えたという認識が広がったことを端的に表している。すなわち、このころから、孤立があらゆる世代の人びとにとって身近な社会問題ないしリスクとして考えられるようになったのである。

2.1 中間集団の不安定化と孤立リスク

かつて、孤立は主に高齢者にとっての問題とみなされていた。孤立 (social isolation) の概念を孤独 (loneliness) と区別して定義し、現在にいたるまでの孤立研究の先鞭をつけた

のはピーター・タウンゼントである (Townsend 1963=1974)²。高齢者の孤立問題研究は、日本においては1980年代から本格的にとりくまれるようになった (河合 2009)。それらの研究では、高齢期へのライフステージの移行にともなう様々な生活上の変化が、孤立リスクを高める要因として指摘されてきた。定年退職をすれば、職場や仕事を通じて形成された人間関係と疎遠になりがちになる。夫婦と子どもからなる核家族世帯を形成していても、子どもが成長して独立すれば夫婦のみ世帯になり、いずれ配偶者が亡くなれば高齢単身世帯となる。家族だけでなく親族関係も変化する。自分が年を取れば、年齢が近く、親密に付き合いしてきた親族も高齢になり、お互いに行き来する機会が減る。また、地域において高齢者は主たる担い手であるものの、高齢期に入ったからといって、いきなり地域に関わることは難しい場合が多い。しかも、高齢者は加齢による体力の低下や健康状態の悪化により、日常生活に様々な制約を受けざるをえない。そのため、高齢になること自体が孤立の重大なリスク要因なのである。このように、高齢者は既存の社会的ネットワークの維持においても、新しいネットワークの形成においても不利なのである³。

高齢者の孤立は、どちらかといえば、加齢やその他の社会的・制度的理由で高齢者が種々の中間集団への参加・所属が困難になることで生じるものとして理解されてきたといえる。中間集団とは「個人と国家 (あるいは全体社会) の中間にあって、両者を媒介しうる」(石川 1993:1006) 集団のことである。具体的には、家族や地域、企業、NPO・ボランティア団体などさまざまな集団が中間集団に該当する。それらの中間集団は、諸個人をより広範な社会に埋め込む役割を担っている。そのため、高齢者たちは、中間集団から離脱することで、孤立の状態に陥ってしまうリスクが飛躍的に高くなるのである。

しかしながら、現在では、孤立を中間集団からの離脱と結びつけて捉えるだけでは不十分である。というのも、既にふれたように、中間集団の揺らぎないし崩壊とでもいふべき状況が生じているからである (石田 2011)。中間集団とは、個人とマクロな社会とのあいだに位置し、社会的ネットワークを形成・維持する場として機能するものである。そのような機能は全く失われてしまったというわけではないものの、趨勢としては種々の中間集団は徐々にその力を失ってきている。

中間集団はさまざまな種類が存在するが、これまで日本社会の成員の多くを包摂していたのは家族、企業、地域だろう。これらは、かつてほど確固とした中間集団として存立しているわけではなく、不安定化ないし弱体化の過程にある。

家族は今や安定した中間集団ではない。家族の実態やその背景にある価値観は変化している。たとえば、いまや離婚は珍しい現象ではない (稲葉 2017)。結婚した夫婦が子どもを持たないという選択をすることもありふれたことになっている⁴。また、そもそも家族を

² social isolation は社会的孤立と訳出されることも多いが、本稿では孤立と表記する。

³ 本稿では、社会的ネットワークないしネットワークという語を、ある個人が他の諸個人ととりむすぶつながりという意味で用いる。

⁴ NHK 放送文化研究所が継続しておこなっている「日本人の意識」調査では、子どもをもつことへの考えに

形成しない、すなわち単身の生活を続ける人も、自ら望んでそうしているのか否かは別として、増加の一途をたどっている⁵。世帯構成でいえば、いまや単独世帯がもっとも多いのである⁶。

企業もまた、中間集団としての機能がかつてより弱まっている。日本社会は、終身雇用と年功賃金とによって特徴づけられる日本型雇用慣行が、勤め先への帰属意識を強め、仕事優先的な価値観の基盤となっているということがいわれてきた。現役世代にとって、職場は安定的な社会的ネットワークの供給源として重要な位置を占めていたのである。しかし、中間集団としての企業を下支えしていた日本型雇用慣行を維持することはますます困難になっている（濱秋ほか 2011）。雇用の流動性や不安定性は徐々に高まっており、勤め先をとりまく経済状況の見通しもつきづらくなっている。やはり企業もかつてほど安定的な帰属先ではなくなっているのである。実際、仕事優先的な価値観を持つ人は減少し、仕事と余暇を両立する考えの人が増えてきている（NHK 放送文化研究所 2019）。これは、企業人としての生活が絶対ではなくなってきたことの表れだといえよう。

地域に関しては、かつてであれば町会・自治会が住民の多くを組織化することができた。しかしながら、町会・自治会の衰退は長年にわたって課題となっており、多くの地域で加入率は低下を続けている⁷。親密な近所づきあいを望まず、つきあうとしても気軽に形式的な近所づきあいを望む住民が増えていることを反映しているのだろう⁸。都市部では、加入率が 50%を下まわる町会・自治会が珍しくない。それでもなお、町会・自治会はある一定の地域において相対的にもっとも多くの住民を包摂しているという点で、他の団体と比べれば力があると考えられることもできる。ただし、加入している住民の中には、とりあえず加入はしているものの、町会・自治会の活動にはあまり参加しないという人が少なくない。

ついて、「結婚したら、子どもをもつのが当たり前だ」と「結婚しても、必ずしも子供をもたなくてよい」のどちらに近いかを回答者に選択してもらっている。「結婚しても、必ずしも子どもをもたなくてよい」の回答が増加傾向にあり、2018 年調査では回答者の 60%にのぼっている（NHK 放送文化研究所 2019）。

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所が 18 歳から 34 歳の未婚者を対象に継続して実施している出生動向基本調査（独身者調査）の結果によれば、結婚意思について「一生結婚するつもりはない」と回答した比率は 2000 年代に入って増加している。2021 年調査では男性の 17.3%、女性の 14.6%に結婚の意思がない。なお、「いずれ結婚するつもり」を選んだ回答者は男性女性ともに 80%以上おり、現在でも結婚意思のある人が多数派である（国立社会保障・人口問題研究所 2023a）。

⁶ 2010 年の国勢調査で、家族類型別世帯数において、それまで最も多かった夫婦と子どもからなる世帯を単独世帯が追い抜いた（国立社会保障・人口問題研究所 2023b）。

⁷ 町会・自治会の加入率は、実はなかなか正確に把握することが難しい。というのは、町会・自治会はあくまで任意団体であり、町会・自治会加入率を行政が把握していない場合もあるからである。総務省の地域コミュニティに関する研究会が 2022 年 4 月に発表した『地域コミュニティに関する研究会報告書』では、市区町村の人口規模によって加入率の高低に違いがあるものの、2010 年から 2020 年にかけて加入率は低下傾向にあることが示されている（地域コミュニティに関する研究会 2022：27）。

⁸ 「日本人の意識」調査では、隣近所の人とのつきあい方として、形式的つきあい（＝会ったときに、あいさつする程度のつきあい）、部分的つきあい（＝あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい）、全面的つきあい（なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい）のうちどれが望ましいかを回答者にひとつ選んでもらっている。1973 年の第 1 回調査以来、毎回の調査で約半数をしめるのは部分的つきあいである。形式的つきあいの比率は徐々に上昇し、1998 年調査では全面的つきあいを追い抜き、2018 年調査では 32.6%を占めるにいたっている（NHK 放送文化研究所 2019）。

活動の担い手確保に多くの町会・自治会が苦慮しているのが実態である。

以上のようにさまざまな中間集団の揺らぎないし崩壊により、あらゆる世代の人びとにとって孤立のリスクは高まっている。種々の中間集団が社会の成員の多くを包摂することができ、諸個人の社会的ネットワーク形成を促す確かな存在として確立していたころは、孤立はそれらの集団からこぼれ落ちる人びとが直面する問題であった。そして、定年退職による職業生活からの撤退や、子どもの独立や配偶者の死去といった家族周期の移り変わり、体力の低下や健康状態の悪化による日常生活の制限などにより、中間集団によって包摂されづらくなるのは主に高齢者であった。そのため、かつて社会的孤立は高齢者にとっての問題としてみなされてきたのである。ひるがえって、若年層には流動的ないし不安定な生活を送るものが常にある程度いるが、孤立（とそのリスク）は若年層にとっての問題とは考えられていなかった。というのも、彼・彼女たちはこれから安定した職を得て、いずれは結婚して子供を持ち、ある地域に居を定めて生活を送るものと想定されていた一実際、そのようなライフコースを主流としてみなすことのできる実態があった一からである⁹。若年層は、孤立リスクの高い状態にあるとしても、近い将来に安定した社会的ネットワークを得る機会に恵まれているものとみなされ、孤立研究の焦点とはなりづらかったのである。しかしながら、本節で論じてきたように、社会全体として中間集団の不安定化が進み、今や孤立を高齢期のライフステージに特有の問題としてのみ考えることはできなくなっている。現代社会においては、あらゆる世代の人びとが孤立のリスクに直面せざるをえないのである。

2.2 コロナ禍における孤立

2020年1月に新型コロナウイルス感染者が国内ではじめて確認された。その後の感染拡大と、緊急事態宣言ならびにまん延防止等重点措置の発出は、われわれの社会生活のさまざまな領域に多大な影響を及ぼした。なかでも、人と人との社会的接触は、特にコロナ禍の影響を受けた領域のうちのひとつだろう。

コロナ禍は、オンラインでの社会的接触を活発化させた。ごく基本的なITスキルを身につけていれば、たとえば遠方に住む友人・知人など、対面ではなかなか会う機会のない相手とパソコンやスマホの画面越しに気軽に顔を合わせることが可能になったのである。対面で会うことを自粛せざるをえない状況のなかで、まがりなりにも社会的接触の機会を維

⁹ たとえば、家族については森岡清美（1981）の研究がある。彼は戸田貞三が着目した「非家族的生活者」（戸田〔1937〕1982：121）を「家族の福祉追及とネットワークの内であっても、同居による共同生活のない人々」（1981：82）と定義し、その実態について論じている。森岡は1975年までの国勢調査データを分析し、「若年層での非家族的生活者……は定位家族から生殖家族への移行期にある人びとであって、非家族的生活はむしろ生殖家族形成の準備ということができる」（森岡1981：92）と結論づけている。そのうえで、「今日、実数・比率ともに上昇してきた高齢層における非家族的生活者は、再び家族生活に復帰しえないのがふつうであるから、まさに問題として指摘されなければならない」（森岡1981：92）と主張している。森岡は家族にフォーカスをあてており、孤立という用語を用いていない。しかし、彼の分析は、かつて孤立が高齢者にとっての問題であったことを示している。

持するために、オンライン会議システムを用いたさまざまな工夫がみだされた。気の合う仲間とオンライン飲み会をしたり、地域イベントをオンライン上で開催したりといった工夫が一定の広がりをもったのである。

他方で、コロナ禍において対面状況での社会的接触は制限されざるをえなかった。「不要不急」や「自粛」、「ステイホーム」の名のもとに、親しい他者と個人的に会う機会すら、かなりの程度うばわれることとなったのである。NHK 放送文化研究所がこれまで3回実施している「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」の結果によれば、感染拡大による生活への影響として「親や友人など会いたい人に会えない」を選択した人は第2回調査（調査期間：2021年11月3日～12月7日）では61.3%、第3回調査（調査期間：2022年11月1日～12月6日）では54.9%にのぼる（小林 2023）。また、同じ調査で「一日中、家で過ごすことが多い」を選択した人は第2回調査では39.5%、第3回調査では31.9%いる（小林 2023）。半数以上の人がかかるといいたい人に会えない、3割以上のひとが1日中家で過ごすことが多いということを、軽く評価することはできない。コロナ禍は、人びとの社会的接触に多大な負の影響を及ぼしたのである。

コロナ禍がはじまる前から孤立リスクは高まっていたが、コロナ禍はそれを深刻化・顕在化した。コロナ禍以前から孤立状態にある人びとや、孤立リスクの高い人びとが、より厳しい状況におちいったことが指摘されている。石田賢治は、東京大学社会科学研究所がおこなっているパネル調査の結果を分析し、「社会的孤立状態になりにくい条件を備えている人はコロナ禍でも社会的孤立リスクがそれほど高まっておらず、孤立リスクのもともと高い人に社会的孤立のリスクがより集中している可能性」（石田 2021）があることを指摘している。石田光規は、「対面で誰かと会うには、会うに足るだけの理由を求められるようになり、それがいない人は『不要不急』として切り捨てられていった」（石田 2022：6）と述べている。

コロナ禍において人びとのコミュニケーションは大きく変化した。オンラインでの交流が広がったということは、ポジティブに評価できるかもしれない。しかし、全体としては、程度の差はあるにせよ、多くの人びとの人づきあいに負の効果をおよぼした。さらに、もともと他者とのつながりに乏しかった人びとは、より厳しい状況におこまれることとなった。コロナ禍は、誰もが孤立におちいるリスクを抱えているという事実を人びとに突きつけたといえよう。

3. 孤立・孤独の定義と測定

3.1 孤立と孤独の区別

孤立と孤独は、しばしば区別されずに、互換可能なことばとして用いられることがある。たとえば、孤立死と孤独死、孤立感と孤独感のように、同一の現象を指し示すときに、ニ

ュアンスは若干異なるものの、孤立を用いても、孤独を用いても許容される場合がある。しかし、社会科学の用語法においては、孤立と孤独は別個の概念として理解されている。

孤立と孤独を概念的に区別して定義したのは、イギリスの社会学者ピーター・タウンゼントが最初であるといわれている（河合 2009）。タウンゼントは『居宅老人の生活と親族網—戦後東ロンドンにおける実証的研究』という著作のなかで、孤立（social isolation）を「家族やコミュニティとほとんど接触がないこと」（Townsend 1963=1974：227）、孤独（loneliness）を「仲間づきあいの欠如あるいは喪失による好ましからざる感じ（unwelcome feeling）をもつこと」（Townsend 1963=1974：227）と定義している。孤立は人間関係上の客観的な状態をさす概念として、孤独は主観ないし感情をさす概念として、両者を区別して定義するという彼の方針は、現在に至るまでひきつがれている。

3.2 先行研究における孤立の測定

孤立が客観的な状態をさすということは、共通理解となっている。しかし、それを経験的にどのように捉えるのかということ、つまり孤立の測定には、さまざまな仕方がありうる。孤立をどのように操作的に定義し、測定するのかについては、斉藤雅茂（2018）が指摘している通り、確立したスタンダードが共有されているというわけではない。

孤立・孤独を定義したタウンゼントが高齢者の研究に従事していたことから分かります。孤立が高齢者にとっての問題とみなされてきたことから、長い間、孤立の経験的研究は老年学において蓄積されてきた。老年学における孤立測定のヴァリエーションは、河合克義（2009）や斉藤（2018）が詳しく紹介している。それらを見ればわかるとおり、研究者によって孤立の操作的定義はさまざまに異なっている。また、社会学の立場から孤立を研究する石田（2011）は、パーソナルネットワークや社会的サポートに関する研究の知見をふまえて、孤立の操作的定義をしている。孤立のさまざまな操作的定義をみると、多くの研究では主に人間関係における 2 つの側面、すなわち社会的接触と社会的サポートに着目して孤立の把握が試みられていることがわかる。

3.2.1 社会的接触にもとづく測定

社会的接触による孤立測定は、基本的にはタウンゼント（1963=1974）による孤立の操作的定義を踏襲したものである。すでにみたように、タウンゼントは孤立を「家族やコミュニティとほとんど接触がないこと」（Townsend 1963=1974：227）と定義している。そのうえで、彼は調査対象の高齢者について、親族、隣人・友人、医者・看護婦・ホームヘルパーといった人びととの週あたりの接触回数と、その週におこなった社会活動について調べ、社会的接触を得点化している。このような測定方法は、タウンゼントと彼のフォロワーが高齢者の孤立を把握しようとしていたことと関連していると思われる。というのは、高齢者の場合、社会的接触の状態が孤立と非孤立をわける指標として特に適切だと考えら

れるからである。

たとえば、足腰が弱くなってしまい、近所に友人・知人がいるとしても、会いに出かけることが難しい高齢者や、いざという時に頼りにすることのできる子どもがいるにはいるが、すでに独り立ちして遠方に住んでおり、頻繁に連絡を取ったり会ったりするわけではないといった状況にある高齢者を思いうかべてみてほしい。彼・彼女らは社会的ネットワークがあるという意味では孤立ではないし、社会的サポートを期待できる相手もいるのだが、日常的な社会的接触に欠けているために孤立状態にあると考えるのは妥当だろう。

ただし、社会的接触から孤立を把握するという視角は、高齢者を対象とした調査研究に限定されなければならないものではない。社会全体として人と人とのつながりが希薄化していることや、コロナ禍において人と人との接触がさまざまな制約を受けたことを考慮すれば、社会的接触に着目した孤立測定は、幅広く適用される価値があるだろう。

3.2.2 社会的サポートにもとづく測定

社会的サポートに着目した孤立の操作的定義は、社会的紐帯のもつプラス面とマイナス面を考慮したものである。ある人にとって、あらゆる他者とのつながりが肯定的な意義をもっているとはかぎらない。パーソナルネットワーク研究や社会的サポート研究の分野は、どちらかといえば他者とのつながることのプラス面に焦点をあてる傾向があるが、原田謙（2017）が指摘しているように、他者とのつながりが時としてマイナスの面をもつことを見逃してはいない。石田は、「マイナスの関係に囲まれた人を『非孤立』と判断するのは、やや違和感がある」という理由から、孤立を「行為者にとって頼りにする人がいない状態」（石田 2011：73）と定義している。

頼りにできる相手がいないということは、社会的サポートが欠如した状態を意味する。社会的サポートは、情緒的サポートと手段的サポートに大別される。情緒的サポートとは「愛情、共感や理解、自己肯定感（*esteem*）を維持／増大させるような支援」（原田 2017：19）のことである。悩み事を相談したり、愚痴を言ったり、気晴らしにおしゃべりをしたりといったことが含まれる。手段的サポートとは、「人びとが抱えている諸問題を直接的・間接的に解決する実体的な援助」（原田 2017：19）のことである。具体的には、仕送りのような経済的援助や、身の回りの世話、家事の手伝いといった援助が含まれる。

社会的サポートの欠如として孤立を操作的に定義するとしても、どの社会的サポートに着目をするのか、そして、1つの社会的サポートのみを指標とするか、あるいは複数の社会的サポートを組み合わせた指標を用いるのかといった点は論者によって異なる。たとえば、石田（2011）は「重要なことを話したり、悩みを相談する人たち」が0人のときに孤立、1人以上のときに非孤立としている。小山弘美（2012）は、「悩みを相談できる」「資金運用などの相談ができる」「日頃から話したり、出かけたりする」「留守を頼める」「家族の入院時に手伝いを頼める」「専門家を紹介してくれる」の6つのサポートのすべてについて「頼

める人はいない」と回答したケースを孤立としている。

3.3 孤独の測定

孤立の測定とは異なって、孤独の測定には標準化された尺度がある。心理学領域で開発された UCLA 孤独感尺度がそれである（舛田ほか 2012）。UCLA 孤独感尺度は、孤独を主たるテーマとしたさまざまな調査で採用されている。日本国内では日本語版 UCLA 孤独感尺度や、その短縮版が用いられている。

また、非常に簡易的に、ひとつの質問で孤独感の有無や孤独を感じる頻度を直接にたずねることによって孤独を測定することもある。「孤独であると感じることがありますか」といった質問がそれである。

国が統計法にもとづく一般統計調査として 2021 年から実施している「人々のつながりに関する基礎調査」では、孤独の測定に日本語版 UCLA 孤独感尺度の 3 項目短縮版と、孤独感を直接にたずねる質問が併用されている（内閣官房孤独・孤立対策室 2022b）¹⁰。

3.4 本稿における孤立・孤独の測定

3.4.1 孤立

われわれは、「地域生活とコミュニティに関する調査」において、コロナ禍における調査であることを勘案しつつ、これまでの孤立研究を参考に、対面／非対面の社会的接触、近所づきあい、社会的サポートという 3 つの側面から孤立を測定した。コロナ禍の調査であるため、社会的接触は対面と非対面に分けて質問をした。近所づきあいは社会的接触に包摂することもできたかもしれないが、孤立を地域との関係で把握するために、独立した項目として設定した。社会的サポートは、情緒的サポートとして「気晴らしのおしゃべり」と「個人的な悩み事の相談」、手段的サポートとして「買い物など日常の用事」と「病気の時の身の回りの世話」をとりあげた。

3.4.2 孤独

孤独の測定については、「あなたは『ひとりぼっちでさみしい』と感じることはありますか」という質問を用いた。調査票の分量の関係で、孤独の測定に複数の質問からなる UCLA 孤独感尺度を利用することは困難であったため、ひとつの質問で直接的に孤独を測定することとした。

¹⁰ 「人々のつながりに関する基礎調査」で用いられた日本語版 UCLA 孤独感尺度の 3 項目短縮版では、「あなたは、自分には人とのつきあいが無いと感じることがありますか」「あなたは、自分は取り残されていると感じることがありますか」「あなたは、自分は他の人たちから孤立していると感じることがありますか」という 3 つの質問に対して、それぞれ「決してない」「ほとんどない」「時々ある」「常にある」という選択肢からひとつを選択してもらう。そして、「決してない」を 1 点、「ほとんどない」を 2 点、「時々ある」を 3 点、「常にある」を 4 点とし、それらを合計したスコアで孤独感が測定される（内閣官房孤独・孤立対策室 2022b）。

4. 社会的接触

ここからは、せたがや自治政策研究所が2021年7月におこなった「地域生活とコミュニティに関する調査」のデータをもとに論じていきたい。なお、必要に応じて、せたがや自治政策研究所が首都大学東京（現・東京都立大学）の森岡清志研究室と共同で2009年9月に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」のデータも用いる

4.1 対面接触と非対面接触

われわれは社会的接触を対面接触と非対面接触に区別して質問した。それは、コロナ禍が両者に与えた影響のあり様が異なるのではないかと考えたからである。

対面接触は「同居人以外と個人的な用事で約束をして会うこと」、非対面接触は「同居人以外と個人的な用事で連絡をとること」と操作的に定義した。われわれの定義では、社会的接触を同居人以外との、個人的な用事での接触に、言い換えると極めてパーソナルな接触に限定している。調査結果を見るうえで、この点に注意が必要である。同居人と日々接触していたり、仕事上の必要から他者と接触していたりしても、われわれが定義した社会的接触には含まれない。社会的接触の定義にこのような条件を課したのは、コロナ禍においてもっとも強く影響を受けるのが、世帯をこえたパーソナルな接触だと予想されたからである。

まず、対面と非対面のそれぞれについて、社会的接触の頻度を確認しよう。図1のとおり、対面接触は「ほとんどない」という回答が最も多く、35.5%を占めている。「週に2、3回以上」や「週に1回くらい」といった、頻繁に対面接触をおこなっている人は少ない。非対面接触は、「月に数回」という回答が32.6%と最も多い。非対面接触がほとんどない人は23.9%である。このように、対面接触を欠いている人の方が、非対面接触を欠いている人よりも、相対的に多い。

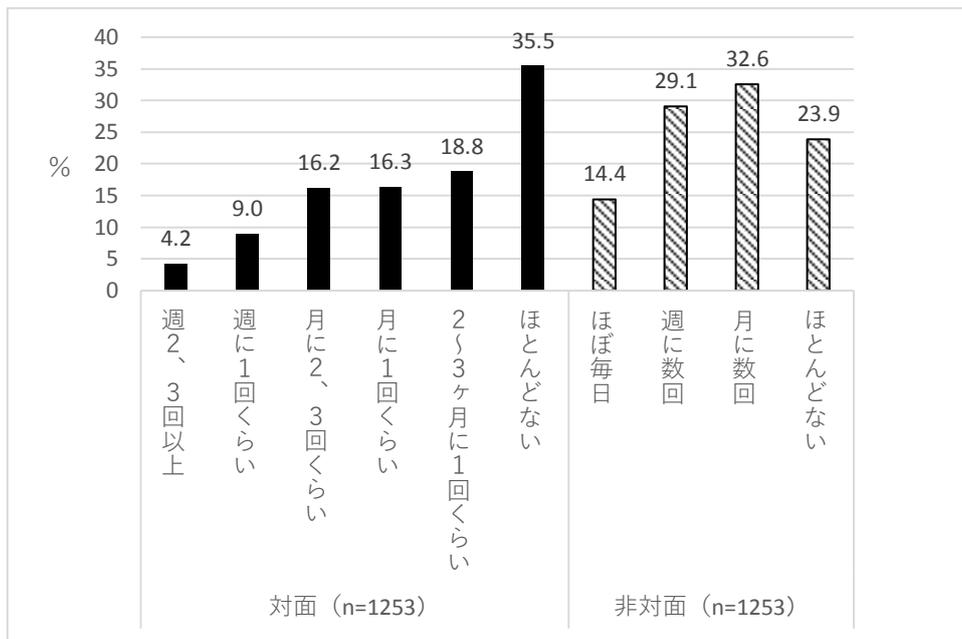


図1. 社会的接触の頻度

コロナ禍は人と人との接触や交流にマイナスの影響があったということが広く言われている。ただし、その影響の現れ方は、対面接触と非対面接触とではやや異なる。図2はコロナ禍の前と比べた社会的接触の増減をたずねた結果である。対面接触については、コロナ禍前と比べて減ったという回答が最も多く、65.6%にのぼる。それに対して、非対面接触はコロナ禍の前と比べて変わらないという回答が61.2%と最も多い。コロナ禍はやはり対面接触において多くの人にマイナスの影響を与えたといえる。その一方、非対面接触はコロナ禍の前と変わらない状態が維持されたケースが多い。

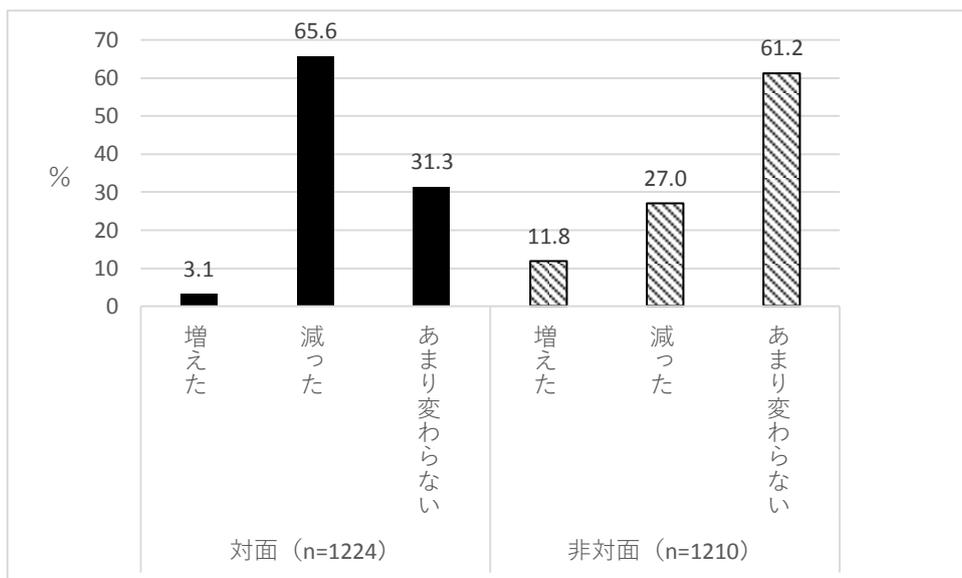


図2. コロナ禍前と比べた社会的接触頻度の増減

つぎに、対面接触と非対面接触のそれぞれについて、①コロナ禍前から社会的接触が欠如していた人、②コロナ禍によって社会的接触が欠如した人、③社会的接触のある人、の3類型がどれくらいいるかを確認しよう。①には、(a) 社会的接触がほとんどなく、コロナ禍前と比べて接触頻度が変わらない人と (b) 社会的接触がほとんどなく、コロナ禍前と比べて接触頻度が増えた人が含まれる¹¹。②には、社会的接触がほとんどなく、コロナ禍前と比べて接触頻度が減った人が含まれる。③には、社会的接触の頻度やコロナ禍前と比べた変化にかかわらず、社会的接触がある人が含まれる。

図3のとおり、対面接触に関しては、コロナ禍前から欠如は12.1%、コロナ禍による欠如は22.2%となっている。約5人に1人がコロナ禍によって対面接触の機会を喪失している。これは無視できないボリュームではなからうか。また、コロナ禍による欠如の方がコロナ禍前からの欠如よりも多い。

非対面接触は、コロナ禍前から欠如は15.5%、コロナ禍による欠如は7.0%である。コロナ禍前からの欠如がコロナ禍による欠如よりも相対的に多い。非対面接触は、対面接触と比べて、コロナ禍のマイナスの影響は小さかったといえる。

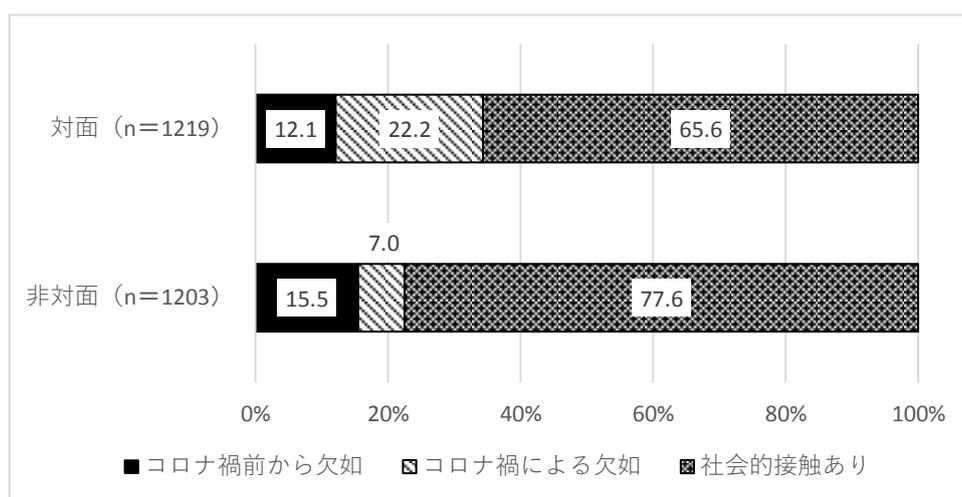


図3. 対面・非対面の社会的接触の有無

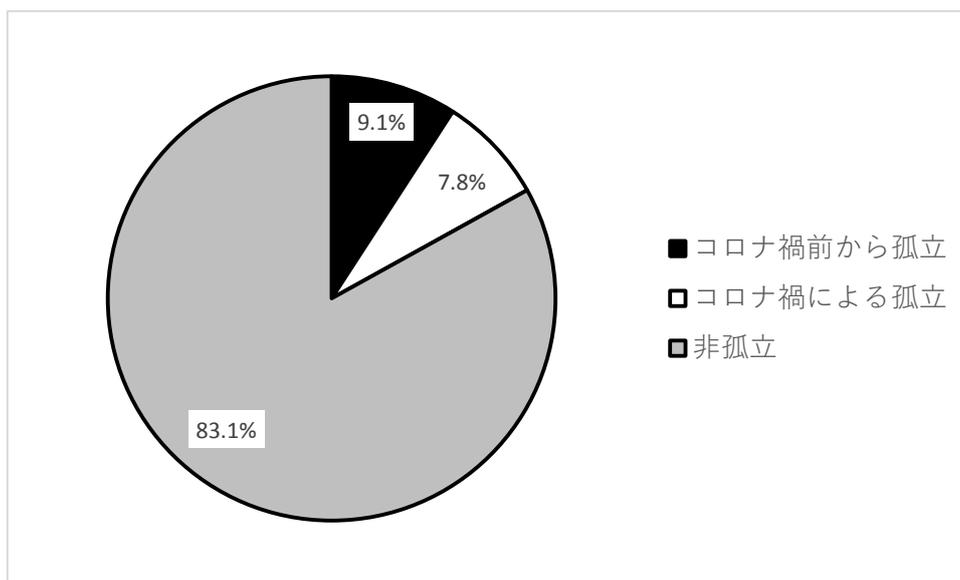
4.2 社会的接触の欠如としての孤立

ここからは、対面と非対面の両方において社会的接触がほとんどない状態、すなわち社会的接触の欠如を孤立とみなして分析を進めていきたい。その際に、これまでみてきたように社会的接触がコロナ禍の影響を受けていることを考慮し、孤立者をコロナ禍前からの

¹¹ (b) は論理的に矛盾しているか考える読者もいるかもしれない。しかし、たとえばふだんは他者とほとんど接触がなかったけれども、コロナ禍でひさしぶりに友人・知人から安否確認の連絡が何件かきたというようなケースは十分ありえる。以前よりも接触が増えたとしても、その増加の程度がごくわずかであっても、社会的接触がほとんどないのであれば、コロナ禍前から社会的接触が欠如していた人に含めて考えて差し支えない。

孤立者とコロナ禍による孤立者とに分けて捉えることとする。

コロナ禍の影響を加味した孤立の把握として、対面と非対面の両方において社会的接触がコロナ禍前から欠如しているケースを「コロナ禍前から孤立」、対面と非対面の両方において社会的接触が欠如しており、どちらか一方もしくは両方がコロナ禍前と比べて減少したケースを「コロナ禍による孤立」、これらのケース以外を「非孤立」とした（非孤立には、対面と非対面のうち、どちらか一方の社会的接触が欠如していても、もう一方で接触を有している場合が含まれる）。このように類型化すると、コロナ禍前から孤立は9.1%、コロナ禍による孤立は7.8%、非孤立は83.1%となる（図4）。



n=1196

図4. 社会的接触の欠如としての孤立

個人属性は、社会的接触の欠如としての孤立とどのような関連があるだろうか。表1をみると、性別では全体として男性の方が孤立傾向にあり、約4人に1人が孤立状態にある。また、コロナ禍前からの孤立（社会的接触）は男性16.2%に対して女性4.7%、コロナ禍による孤立は男性10.0%に対して女性6.4%であり、両方とも女性より男性に多い。孤立のリスクは、コロナ禍前においても、コロナ禍においても男性の方が高いのである。男性はつながりの形成において相対的に不利であり、孤立リスクが高いことは指摘されてきたが、社会的接触に対するコロナ禍の影響をより大きく受けたのも男性であったといえる。

年齢については、年齢層が高くなるほどコロナ禍前から孤立の比率が高くなる。コロナ禍による孤立は、若い年齢層の方がやや高い。世帯構成と孤立との間には、統計的に有意な関連はなかった。

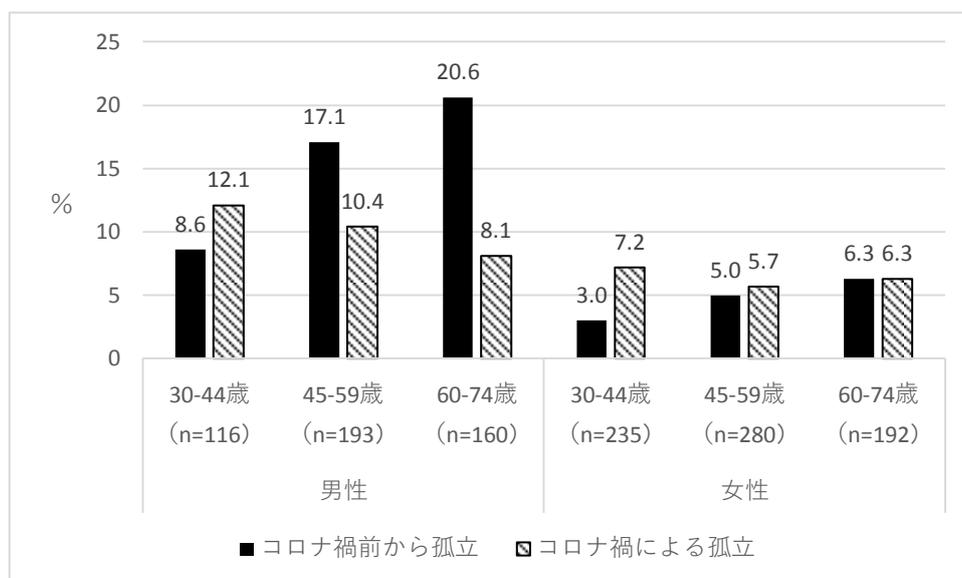
世帯年収は、800万円を境に、それより低いとコロナ禍前からの孤立がやや多く、それよ

り高くなるとコロナ禍前からの孤立は少なくなる。コロナ禍による孤立は一貫した傾向は見られない。収入はつながりを維持するための資源として重要な位置を占めており、収入が低いと孤立リスクは高まるといわれる。ただし、800万円は世帯年収の水準としては低くないので、今回の結果は解釈が困難である。

表 1. 個人属性と社会的接触の欠如としての孤立

		コロナ禍前 から孤立	コロナ禍 による孤立	非孤立	有意確率
性別	男性 (n=470)	16.2%	10.0%	73.8%	p<0.01
	女性 (n=707)	4.7%	6.4%	89.0%	
年齢	30-44 歳 (n=352)	4.8%	8.8%	86.4%	p<0.01
	45-59 歳 (n=473)	9.9%	7.6%	82.5%	
	60-74 歳 (n=352)	12.8%	7.1%	80.1%	
世帯	単独世帯 (n=229)	6.6%	6.1%	87.3%	n.s.
	それ以外 (n=960)	9.5%	8.2%	82.3%	
世帯年収 (万円)	400 未満 (n=280)	12.1%	8.6%	79.3%	p<0.05
	400-800 (n=314)	12.4%	6.4%	81.2%	
	800-1200 (n=285)	7.0%	8.8%	84.2%	
	1200 以上 (n=277)	5.8%	7.6%	86.6%	

性別と年齢という、これまでの孤立研究でも指摘されてきた要因が、社会的接触からみた孤立とも関連していた。そこで、性別と年齢がどのように孤立と関係しているかをより詳しく検討してみよう。



男性：p<0.1 女性：n.s.

図5. 男女別にみた年齢と孤立（社会的接触の欠如）

注：非孤立は表示していない

図5は、男女別に年齢と社会的接触の欠如としての孤立の関連を示したグラフである。なお、非孤立はグラフには表示していない。女性は年齢と孤立状況との間には統計的に有意な関係はない。男性の場合、年齢が高くなるほどコロナ禍前から孤立の比率が大きくなり、年齢が低くなるほどコロナ禍による孤立の比率が大きくなる。年齢の若い男性は、仕事上のやりとりや同居人を除く他者とのパーソナルな社会的接触に関して、相対的にコロナ禍の影響を強く受けたといえよう。従来からの孤立は高齢男性にとってより大きな問題であり、コロナ禍における孤立は若年男性にとってより大きな問題であるということがうかがわれる。

5. 近所づきあい

5.1 近所づきあいの減少—過去の調査との比較

ここからは、社会的接触のひとつとしての近所づきあいに着目する。

既存の調査では、近所づきあいに対して密接な関係を望む人は、長期的なトレンドとして減少していることが指摘されている（NHK 放送文化研究所 2019）。近所づきあいは、地域コミュニティの衰退と相前後して、希薄化が進行しているものと考えられる。そこで、今回の調査結果と研究所が2009年9月に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の結果とを比較し、近所づきあいの状況がどのように変化したのかを見てみよう¹²。

¹² 「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」については、詳しくは『せたがや自治政策 Vol.2』を参照されたい。

両調査では、「道で会えばあいさつをする」、「立ち話をする」、「家にあがって話をする」という3つの近所づきあいのそれぞれについて、その近所づきあいをしている相手の人数を回答してもらっている。「道で会えばあいさつをする」は気軽なつきあい、「立ち話をする」は中程度のつきあい、「家にあがって話をする」は深いつきあいとみなすことができるだろう。

表2は上記3つの近所づきあいについて、2つの調査の結果を示したものである。C列には両調査の結果の差を載せてあるが、それをみると、すべての近所づきあいにおいて0人という回答が増えていることが注目される。2009年調査では、道で会えばあいさつする相手が0人であるという人は5%に過ぎなかった。2021年調査では20.5%になっており、実に15.5ポイント増加した。今や5人に1人はあいさつ程度の近所づきあいすらしていないのである。立ち話をする相手が0人という回答も09年の24.4%から47.3%へと22.9ポイントもの増加をしている。2人に1人は近所に立ち話をする相手がないということになる。家にあがって話をする相手が0人という回答も2009年調査の67.9%から2021年調査の83.4%へと増加している。近所に家にあがって話をする相手がないという人は、以前から多数派であったが、ますます増加していることがわかる。

表2. 近所づきあいをする相手の人数

		A	B	C
		地域の生活課題と住民力に関する調査'09 (2009年)	地域生活とコミュニティに関する調査 (2021年)	(B-A)
	0人	5.0%	20.5%	15.5pt
道で会えば	1～3人	19.8%	24.5%	4.7pt
あいさつを	4～6人	22.5%	26.2%	3.7pt
する	7～14人	32.4%	20.4%	-12.0pt
	15人以上	20.3%	8.4%	-11.9pt
立ち話を	0人	24.4%	47.3%	22.9pt
する	1～3人	34.5%	32.6%	-1.9pt
	4～6人	21.6%	12.4%	-9.2pt
	7人以上	19.5%	7.7%	-11.8pt
家に	0人	67.9%	83.4%	15.5pt
あがって	1人	8.2%	6.0%	-2.2pt
話をする	2人	10.2%	5.4%	-4.8pt
	3人以上	13.7%	5.3%	-8.4pt

注：「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の調査対象は20歳以上75歳未満であるが、「地域生活とコミュニティに関する調査」と比較するために、30歳以上のケースのみ集計した。

近所づきあいの減少を、われわれはどのように評価すべきだろうか。ある人が近所づきあいをしていないとしても、他の領域でつながりを持っていれば孤立はしていないわけだから、近所づきあいの減少は大した問題ではないと考えることもできるかもしれない。しかし、既に述べてきたような、社会全体として中間集団に揺らぎが生じている状況を鑑みれば、近所づきあいの減少が他の領域における社会的接触で埋め合わされているとは限らない。したがって、近所づきあいについてのみ減少しても構わないと例外的にあつかうことはできないだろう。

5.2 近所づきあいの欠如としての孤立

近所づきあいの欠如を孤立のひとつと考え、分析をすすめよう。

われわれが調査した「道で会えばあいさつする」「立ち話をする」「家にあがって話をする」の3つの近所づきあいのすべてについて、そのようなつきあいをする相手が0人と回答しているケースを孤立、それ以外のケースを非孤立とする¹³。図6のように、孤立の比率は「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」（2009年）の4.9%から（2021年）の20.6%へと大きく増加している。

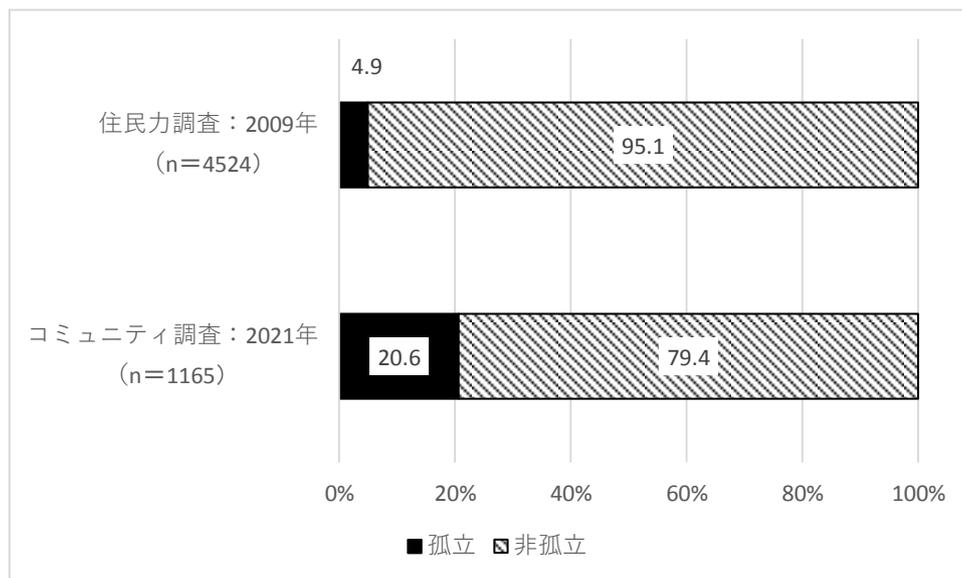


図6. 近所づきあいの欠如としての孤立

注：住民力調査（09年）の調査対象は20歳以上75歳未満であるが、コミュニティ調査（21年）と比較するために、30歳以上のケースのみ集計した。

¹³ なお、近所づきあいから孤立をみると、コロナ禍前から孤立であるかどうかを指標に含めることはしなかった。というのは、孤立状態にある人のうち、コロナ禍前と比べて近所づきあいが減ったという回答が7.1%と非常に少なかったからである。

以下では、「地域生活とコミュニティに関する調査」（2021 年調査）のデータにもとづいて、近所づきあいの欠如としての孤立について検討を進める。

まず、個人属性と近所づきあいからみた孤立の関連について確認しよう（表 3）。性別に関しては、有意確率 10%ではあるが、女性よりも男性に孤立が多い。年齢は若いほど孤立が多くなる。世帯については、単独世帯の孤立の比率が非常に高く、47.1%にのぼる。世帯年収は、統計的に有意な関連はあるものの、一貫した傾向を見出すことが難しい。現住地の居住年数は、長くなるほど孤立の比率は低くなる。

表 3. 個人属性と近所づきあいの欠如としての孤立

		孤立	非孤立	有意確率
性別	男性 (n=484)	23.1%	76.9%	p<0.1
	女性 (n=665)	18.8%	81.2%	
年齢	30-44 歳 (n=346)	34.4%	65.6%	p<0.01
	45-59 歳 (n=469)	19.4%	80.6%	
	60-74 歳 (n=333)	8.1%	91.9%	
世帯	単独世帯 (n=227)	47.1%	52.9%	p<0.01
	それ以外 (n=929)	14.1%	85.9%	
世帯年収 (万円)	400 未満 (n=268)	21.6%	78.4%	p<0.01
	400-800 (n=314)	26.8%	73.2%	
	800-1200 (n=282)	17.7%	82.3%	
	1200 以上 (n=265)	15.1%	84.9%	
現住地の 居住年数	5 年未満 (n=323)	37.8%	62.2%	p<0.01
5-10 年未満 (n=223)	22.0%	78.0%		
10-20 年未満 (n=270)	14.1%	85.9%		
20 年以上 (n=328)	8.8%	91.2%		

ところで、近所づきあいが欠如している人とは、自ら進んで近所づきあいから距離をとっているのだろうか。われわれの調査では、希望する近所づきあいについて回答を得ている。この回答を孤立・非孤立ごとに集計すると、図 7 のようになる。孤立者の約 3 割は近所づきあいをしたくないという人々であり、自ら進んで近所づきあいから撤退している層といえる。しかし、より重要なことは、それ以外の約 7 割の人びとが何らかの近所づきあいを望んでいるということである。行政は、この層の住民にアプローチしていくことが必要だろう。

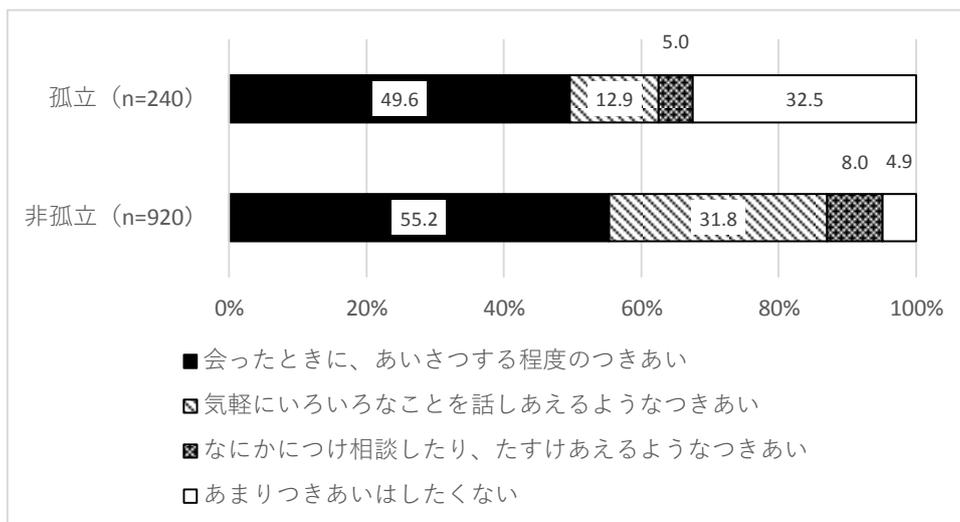


図7. 孤立の状況別・希望する近所づきあい

6. 社会的サポート

6.1 情緒的サポートと手段的サポート

既に述べたように、社会的サポートには、情緒的サポートと手段的サポートとがある（原田 2017）。われわれの調査では、情緒的サポートとして「気晴らしのおしゃべり」と「個人的な悩み事の相談」、手段的サポートとして「買い物など日常の用事」と「病気の時の身の回りの世話」をとりあげ、それぞれについて頼める相手がいるかどうか（サポート期待）を回答してもらった。その単純集計結果は表4のとおりである。

表4. 社会的サポートの単純集計結果

		サポート期待の有無		合計
		あり	なし	
情緒的サポート	気晴らしのおしゃべり	83.0%	17.0%	100.0%
	個人的な悩み事の相談	76.6%	23.4%	100.0%
手段的サポート	買い物など日常の用事	57.9%	42.1%	100.0%
	病気の時の身の回りの世話	56.3%	43.7%	100.0%

これら4つの社会的サポートについて、個人属性とサポート期待との関連をみていこう。性別（図8）では、いずれのサポートも女性より男性にサポート期待のない人が多い。年齢層（図9）に関しては、高年齢層ほどサポート期待のない人が多くなっている。これは、実際には高齢層ほど日常生活を送るうえでサポートが必要となることが多いということを考慮すると、重大な問題だと言わざるをえない。世帯構成（図10）に関しては、単独世帯とそれ以外で比較をしているが、情緒的サポートには統計的に有意な差がない。これは、気晴

らしのおしゃべりや悩み事の相談といった情緒的サポートを世帯外に求めているということの表れだろうと考えられる。他方で、手段的サポートは単独世帯にサポート期待のない人が多く、統計的に有意である。これは、手段的サポートは、基本的には日常生活を共にしている世帯の成員内で充足されるサポートだということを示していると考えられる。世帯年収については、低くなるほど、どのサポートに関してもサポート期待のない人の比率が高くなる（図 11）。

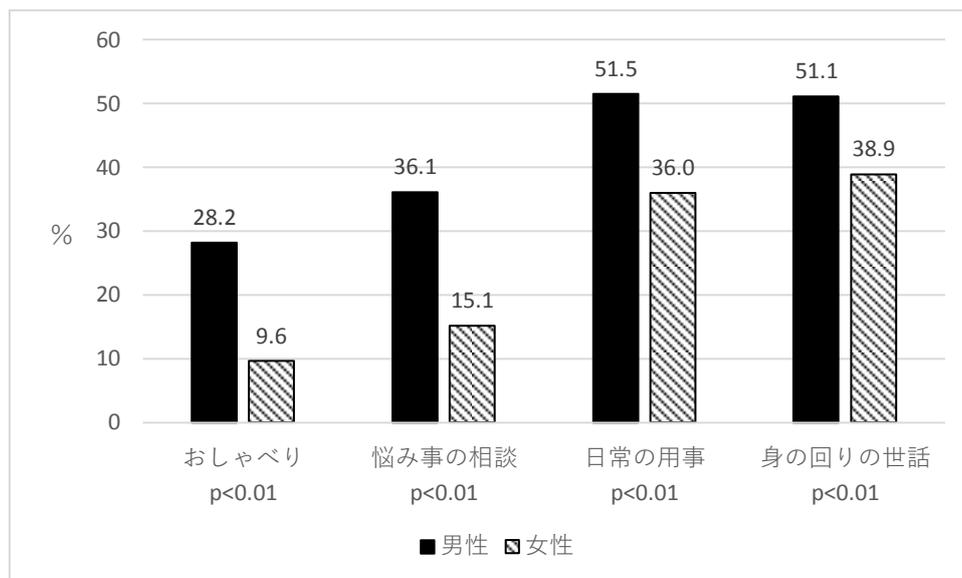


図 8. 性別×サポート期待のない人

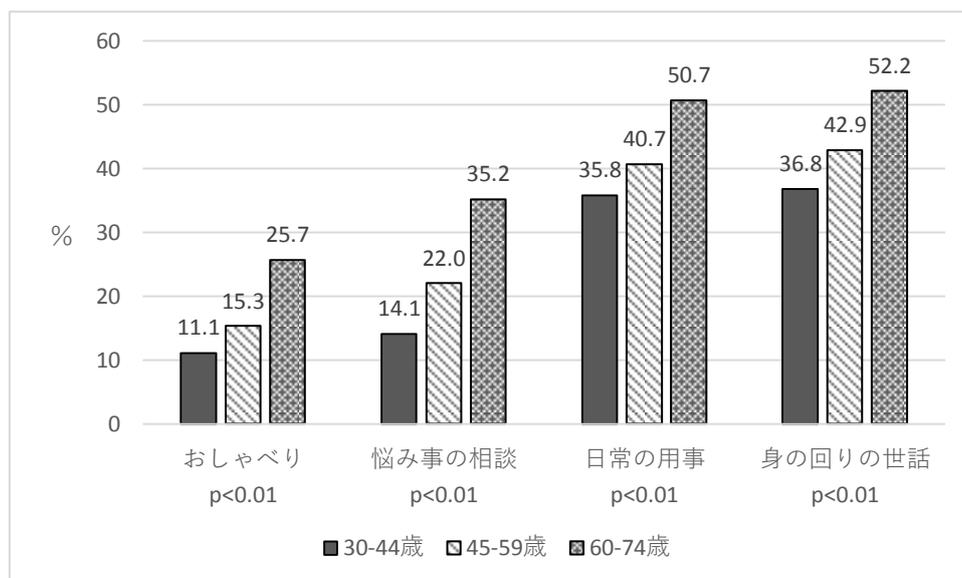


図 9. 年齢層×サポート期待のない人

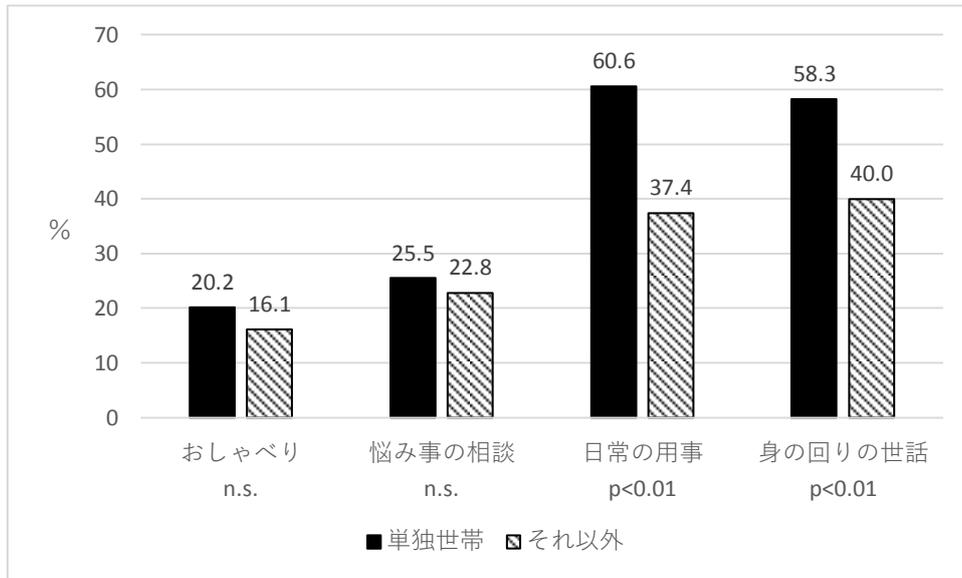


図 10. 世帯構成×サポート期待のない人

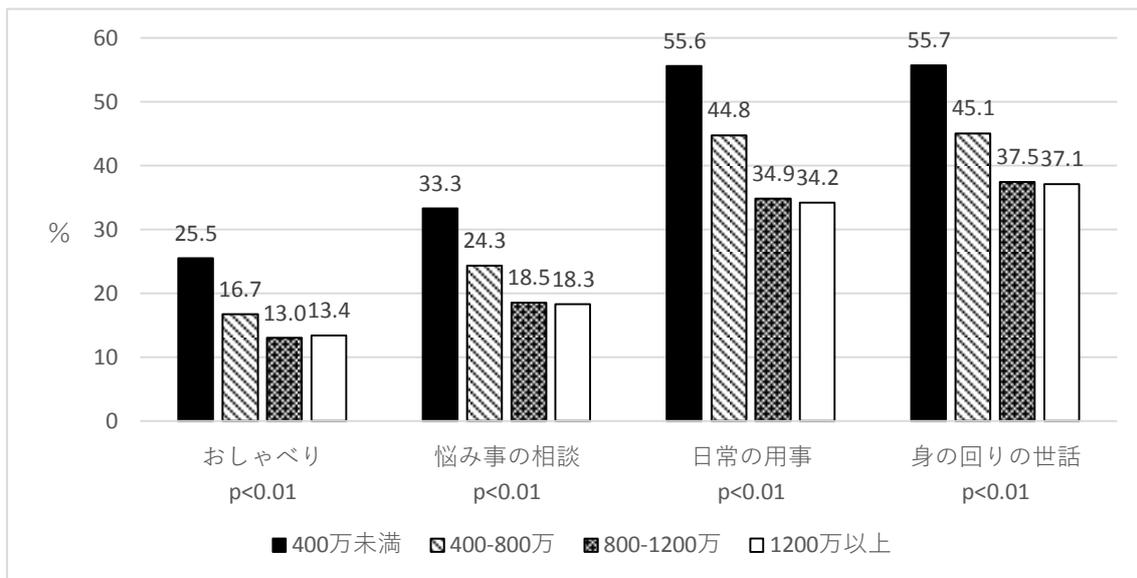


図 11. 世帯年収×サポート期待のない人

6.2 社会的サポートの欠如としての孤立

社会的サポートの欠如としての孤立について考察しよう。

孤立の把握においてサポートに着目する視点は、人間関係にはプラスの関係とマイナスの関係があるということを前提に、プラスの関係を何らかの社会的サポートを期待できる関係として捉えている。そして、サポートを期待できる間柄にある相手、すなわち頼りになる相手がいない状態を孤立と考えるのである（石田 2011）。

われわれが調査で質問した4つの社会的サポートのすべてについて、頼ることのできる相

手がいないケースを社会的サポートの欠如としての孤立とみなすこととする。そのようにすると、回答者の13.7%が孤立状態にあるということになる（図12）。

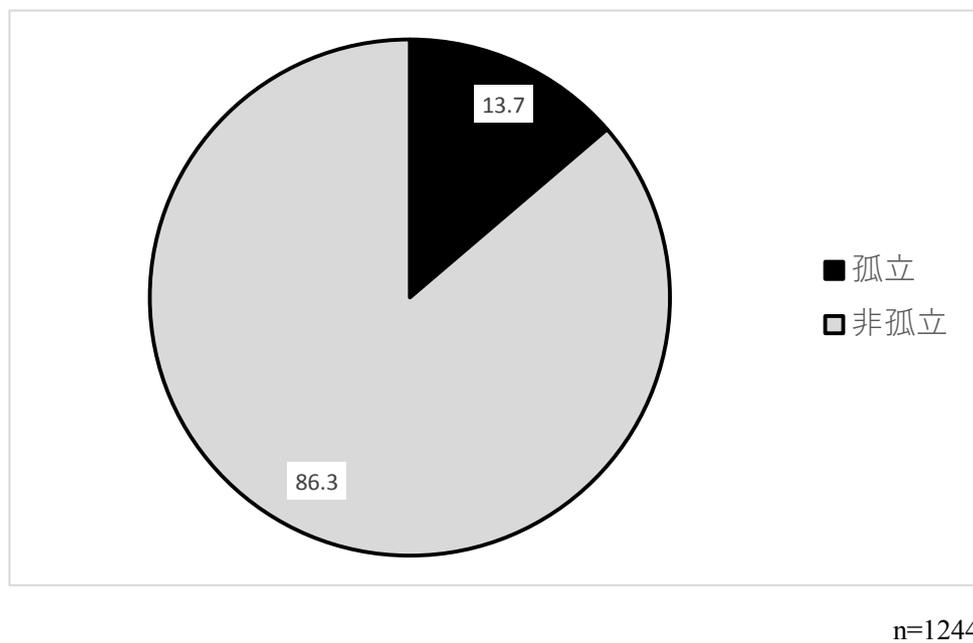


図12. 社会的サポートの欠如としての孤立

それでは、社会的サポートからみた孤立と個人属性の関連を見てみよう。図13は、個人属性のそれぞれについて、孤立者率を示している。性別では、孤立者率は男性23.2%、女性が7.6%であり、男性の孤立者率が高い。年齢は、30歳から44歳が8.9%、45歳から59歳が12.7%、60歳から74歳が20.8%というように、年齢層が上がるほど孤立者率が高くなる。世帯については統計的に有意な関連がない。世帯年収は、400万円未満と400万円以上のあいだに大きな差があり、400万円未満の層の孤立者率が高くなっている。従来の研究でも指摘されていたように、社会的サポートから孤立をみた場合、性別では男性、年齢では高齢層、収入では低収入層が孤立の状況に陥りやすいということが、われわれの調査でも確認された。

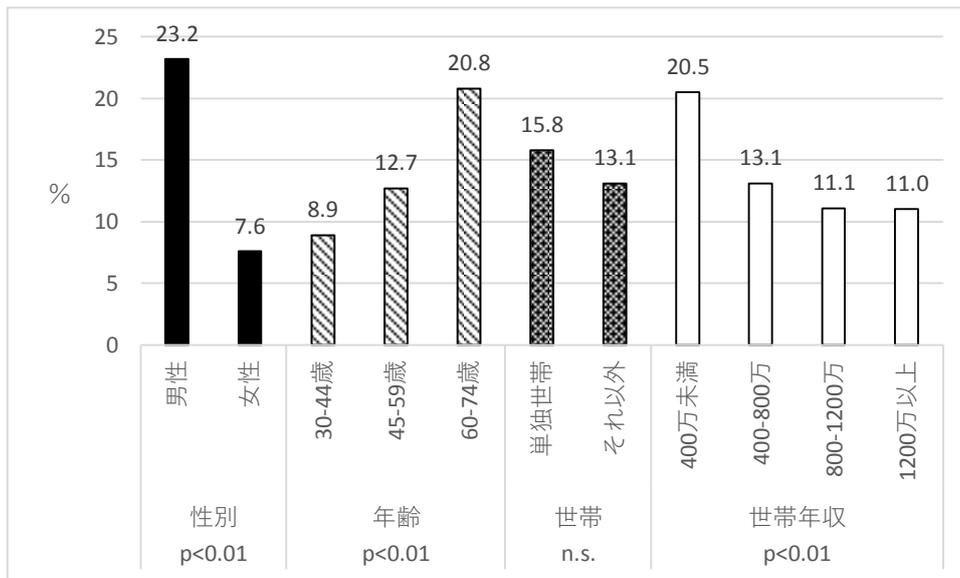


図 13. 個人属性と孤独者率（社会的サポート欠如率）

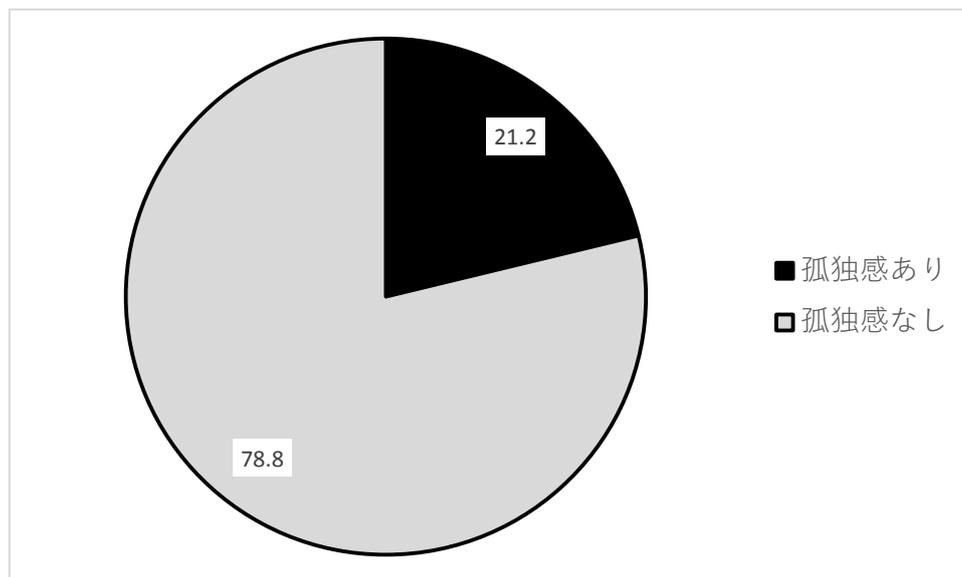
7. 孤独

すでに述べたように、孤独とは主観的な状態のことをさす。孤独はあくまで個人の主観に属するので、政策的対応の対象になりづらいと言われてきた。しかし、2021年に本格化した国の取り組みでは、「孤独・孤立対策」というように、孤立と並列して孤独が掲げられている。また、第211回通常国会で成立し、2024年4月1日に施行される「孤独・孤立対策推進法」では、孤独・孤立対策の必要性として、孤立だけでなく、孤独が心身に与える有害な影響の重大さを指摘している¹⁴。また、コロナ禍においては様々な制限や自粛の要請がされたため、孤独を個人の問題に解消することはできない。孤独感の解消は、人びとのクオリティ・オブ・ライフの向上という点で、重要な課題となっているからである。

孤独は、心理学領域においては、UCLA 孤独感尺度など、多くの質問項目からなる詳細な尺度得点が用いられることが多い。しかし、今回のわれわれの調査は、必ずしも孤立や孤独のみに焦点をあてたものではなく、必要な質問を調査票に収めるために、孤独については簡便な測定をおこなった。「『ひとりぼっちでさみしい』と感じることがありますか」という質問に対して、「よくある」「ときどきある」「あまりない」「ほとんどない」という4

¹⁴ 孤独・孤立対策推進法では、同法の第1章第1条に目的が次のように掲げられている。「この法律は、社会の変化により個人と社会及び他者との関わりが希薄になる中で、日常生活若しくは社会生活において孤独を感じるにより、又は社会から孤立していることにより心身に有害な影響を受けている状態（以下「孤独・孤立の状態」という。）にある者の問題が深刻な状況にあることを踏まえ、孤独・孤立の状態となることの予防、孤独・孤立の状態にある者への迅速かつ適切な支援その他孤独・孤立の状態から脱却することに資する取組（以下「孤独・孤立対策」という。）について、その基本理念、国等の責務及び施策の基本となる事項を定めるとともに、孤独・孤立対策推進本部を設置すること等により、他の関係法律による施策と相まって、総合的な孤独・孤立対策に関する施策を推進することを目的とする」（『孤独・孤立対策推進法』2023年11月13日取得、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/suisinhou/pdf/suisinhou.pdf>）

件法で回答してもらった。そして、「よくある」「ときどきある」を孤独感あり、「あまりない」「ほとんどない」を孤独感なしと操作的に定義した。調査の結果、図 14 のように、約 5 人に 1 人が孤独の状態にある。



単位：%

図 14. 孤独感の有無

個人属性と孤独感の関連は図 15 のとおりである。性別では、男性よりも女性に孤独感のある人が多い。また、年齢は若い層ほど孤独感を感じている。世帯構成に関しては、単独世帯とそれ以外では大きな差があり、単独世帯のうち 41.9% もの人が孤独感を感じている。孤立とは異なって、孤独はどちらかといえば女性にとっての問題であるということ、そして単独世帯に突出して孤独感のある人が多いことを確認しておきたい。

孤独と孤立の関連についてみると、図 16 のようになる。まず注目されるのは、社会的サポートからみた孤立状況は孤独感と統計的に有意な関連はないという点である。すなわち、困ったときに頼ることができる相手がいるということは、孤独感とはあまり関係がないのである。近所づきあいのない人は、近所づきあいのある人と比べて、孤独感を感じている人が多く、その差は統計的に有意である。より注目されるのは、社会的接触からみた孤立である。コロナ禍前から孤立している人は、もっとも孤独感が低く、コロナ禍による孤立の人がもっとも孤独感が高い。これは、コロナ禍以前から孤立状態であれば、コロナ禍による人間関係の剥奪がなく、孤独感を感じる人が少なかったのだと思われる。それに対して、コロナ禍によって孤立した人は、それ以前との落差があったため、孤独感を感じやすかったのだと考えられる。

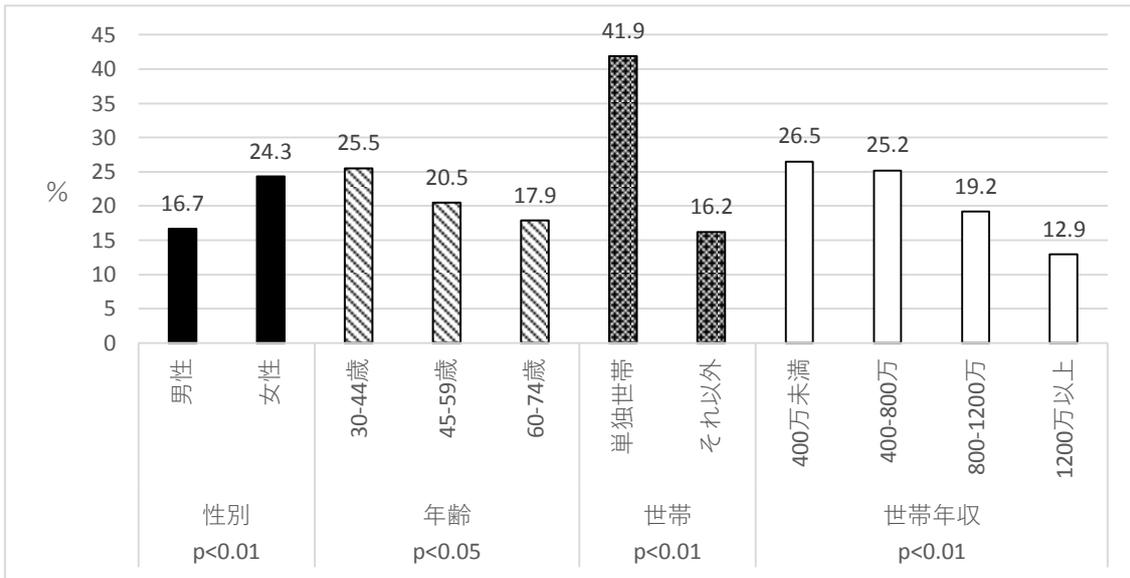


図 15. 個人属性別・孤独感のある人

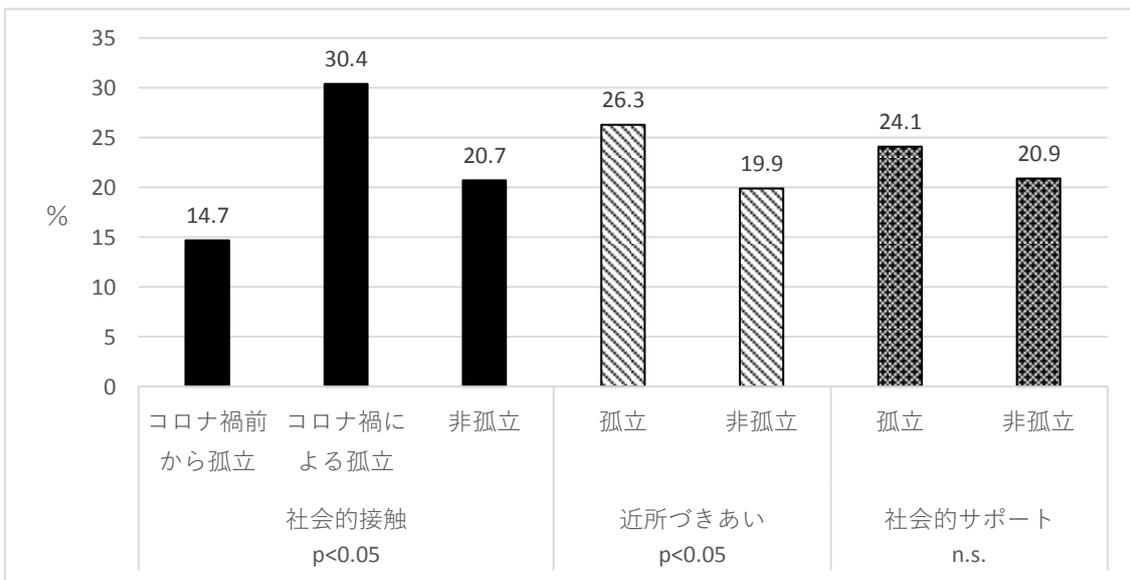


図 16. 孤立状況別・孤独感のある人

8. 知見のまとめ

本稿では、研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」のデータの集計・分析から、世田谷区における孤立・孤独の状況について明らかにしてきた。ここで、主たる結果を述べておきたい。

社会的接触に関して、本稿ではコロナ禍前から孤立とコロナ禍による孤立を分けて把握し、分析をした。コロナ禍前から社会的接触が欠如しており孤立状態にある人びとは高齢男性に多く、コロナ禍によって社会的接触が欠如することで孤立状態になった人びとは若

年男性に多いことが分かった。男性は孤立リスクが高いということは頻繁に指摘されているが、コロナ禍においては、とりわけ若年の男性にとって孤立リスクが高まったといえる。

近所づきあいの観点から孤立をみると、単独世帯の約半数が孤立状態にあることが注目される。研究所が2009年に実施した調査の結果と今回の調査の結果とを比較すると、孤立者率は大きく増加している。未婚化のさらなる進展により、単独世帯は今後も増加することが予想される。そのため、近所づきあいをしない単独世帯は増加を続けるだろう。

社会的サポートからみた孤立に関しては、性別は女性より男性、年齢は若年より高齢、収入は高収入より低収入である場合に、孤立状況におちいりやすいということが確認された。このような結果は他の調査研究でも指摘されているところであり、世田谷区においても同様の傾向があることが確認された。

孤独については、単独世帯に孤独感を感じる人が非常に多い。また、性別では男性よりも女性、年齢は高齢層よりも若年層、収入は高収入層よりも低収入層に孤独を感じる人が多い。孤立リスクは概して男性にとって高いが、孤独リスクは女性にとって高いという点で、傾向が異なる。また、孤独と孤立の関連に関しては、コロナ禍によって社会的接触を失った孤立者に孤独感のある人が多い。もともと社会的接触があった人がコロナ禍によってそれを失うことで、一種の剥奪が生じ、孤独感を感じるようになったのだと考えられる。加えて、近所づきあいと孤独の間には統計的に有意な関連がある一方で、社会的サポートと孤独感の間には有意な関連がないことも注目される。このような結果は、孤立をどのように経験的に把握するかということとも関わるが、孤立と孤独を安易に別個の問題とするのではなく、孤立と孤独との間の関連の複雑な実態を捉えていかねばならないことを示しているといえよう。

9. おわりに

本稿を執筆したのは2023年11月から2024年1月にかけてであり、分析したデータは2021年7月に実施された調査によって収集されたものである。その調査がおこなわれたころは、コロナ禍による社会活動への制限が広範な活動領域におよび、その制限の程度も強かった。最後に、本稿の記述はそのような時期におこなわれた調査のデータにもとづいていることを、改めて強調しておきたい。その後、コロナ禍による制約は段階的に緩和され、人びとの社会的活動・交流はかなりの程度回復した。たった数年で、われわれの社会生活はめまぐるしい変化を経験したのである。孤立・孤独の状況が現在どのような状態にあるのか、以前と比べてどのように変化したのかを把握するために、「地域生活とコミュニティに関する調査」の結果と比較可能なように周到に設計された、新たな調査を実施することが求められているのではなかろうか。

〔文献〕

- 地域コミュニティに関する研究会，2022，『地域コミュニティに関する研究会報告書』総務省ホームページ（2023年11月6日取得，
https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf）
- 濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子，2011，「低成長と日本的雇用慣行一年功賃金と終身雇用の補完性を巡って」『日本労働研究雑誌』611：26－37.
- 原田謙，2017，『社会的ネットワークと幸福感—計量社会学でみる人間関係』勁草書房.
- 稲葉昭英，2017，「家族の変化と家族問題の新たな動向」『都市社会研究』9：1－14.
- 石田賢示，2021，「コロナ禍における社会的孤立リスクの格差の蓄積」石田浩・石田賢示・大久保将貴『「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2020年ウェブ特別調査」分析結果報告—コロナ禍に見る人々の生活と意識』。（2023年11月7日取得，
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/socialresearch/pr/21PressRelease.pdf>）
- 石田光規，2011，『孤立の社会学—無縁社会の処方箋』勁草書房.
- ，2022，「わが国における社会的孤立の状況」『個人金融』16（4）：2－9.
- 石川実，1993，「中間集団」森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣，1006.
- 河合克義，2009，『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社.
- 小林利行，2023，「コロナ国内初観戦確認から3年 人々の暮らしや意識はどう変わったのか—「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査（第3回）」の結果から①」『放送研究と調査』73（5）：2－25。（2023年11月7日取得，
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20230501_6.pdf）
- 国立社会保障・人口問題研究所，2023a，『現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書』.
- ，2023b，「人口統計資料集（2015）表7－11 家族類型別世帯数および割合：1920～2010年」国立社会保障・人口問題研究所ホームページ，（2023年11月6日取得，
https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2015.asp?fname=T07-11.htm）
- 小山弘美，2012，「パーソナル・ネットワークからみた高齢者の孤立と地域の役割」『社会学論考』33：1－27.
- 舛田ゆづり・田高悦子・臺有桂，2012，「高齢者における日本語版 UCLA 孤独感尺度（第3版）の開発とその信頼性・妥当性の検討」『日本地域看護学会誌』15（1）：25－32.
- 森岡清美，1981，「非家族的生活者の推移」『社会保障研究』16（3）：82－93.
- 内閣官房孤独・孤立対策室，2022a，「孤独・孤立対策の取組について」『自治体法務研究』71：11－15.
- ，2022b，「人々のつながりに関する基礎調査（令和3年）調査結果の概要」.
- NHK 放送文化研究所，2019，「第10回『日本人の意識』調査 結果の概要」。（2023年11月7日取得，
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20190107_1.pdf）

NHK「無縁社会プロジェクト」取材班, 2010, 『無縁社会—無縁死3万2千人の衝撃』文藝春秋.

日本文学振興会, 2023, 「菊地賞受賞者一覧」, 日本文学振興会ホームページ, (2023年10月31日取得, <https://www.bunshun.co.jp/shinkoukai/award/kikuchi/list.html>)

斉藤雅茂, 2018, 『高齢者の社会的孤立と地域福祉—計量的アプローチによる測定・評価・予防策』明石書店.

戸田貞三, [1937] 1982, 『家族構成』新泉社.

Townsend, Peter, 1963, *The Family Life of Old People: An Inquiry in East London, Abridged edition*, Penguin Books. (山室周平監訳, 1974, 『居宅老人の生活と親族網—戦後東ロンドンにおける実証的研究』垣内出版.)